

住宅・環境政策の設立過程と発展に関する調査

－「とっとり健康省エネ住宅」を事例として－

環境学部 4年 宮下 諒太

1. 研究背景

近年、世界的に気候変動問題への対策(CO2 排出量の削減)が必要とされている。また、日本においては、少子高齢化問題が進行していくにつれ、社会保障費の増大、医療・介護の負担増などが大きな社会問題となっている。これらの課題を解決していく方策の一つとして、「住宅の省エネ化(高断熱化・高气密化)」が期待されており、鳥取県が推進している「とっとり健康省エネ住宅(以下、「NE-ST」)」は、その分野の先進事例であると全国的に注目を集めている。

「NE-ST」とは、鳥取県の策定した独自の断熱・気密基準をクリアするように建設された住宅(および、それを支える補助金制度のこと)である。特徴としては以下の2点が挙げられる。1点目は、「非常に高い断熱・気密基準が設定されている」という点である。「NE-ST」は、住宅の断熱化が低いレベルのままで立ち遅れている我が国の基準を超え、住宅の断熱化が法律で厳しく設定されている欧米と同レベルの基準が設定されている。この特徴によって、「省エネ」、「光熱費削減」、「住人の健康維持・増進」に大きな効果がある。2点目は、最大150万円の補助金が下りる、という点である。この特徴によって、最大約400万円程度かかる断熱工事費を補填することができ、消費者に普及しやすくなっている。

2. 研究目的・研究手法

本研究では、「NE-ST」制度が①いかなる過程を経て設立されていったか、②現時点でどういった課題を抱えているのか、③今後どういった問題が起こりそうか(その問題を回避する方法はどういった方法なのか)を把握・考察することを目的とした。この目的を達成するために、制度設立の中心メンバーたちへの聞き取り調査、県内の建築会社へのアンケート調査を行った。

3. 結果

聞き取り調査は、制度設立に中心的立場に関わった県内の建築関連会社5社および鳥取県庁「住まいまちづくり課」を対象に行った。調査の結果、制度設立時に「鳥取県民の快適な暮らし、健康、財産を守ろう」、「地域の建築会社全体に断熱・気密を広めていこう。技術やノウハウを共有していこう」という「想い」があったのだという把握がなされた。同時に、現在制度が抱えている課題として、「『NE-ST』建設実績が地域の一部の会社に集中しているのではないか」という懸念があることも判明した。

アンケート調査は、聞き取り調査で懸念されていた課題が地域の建築会社に実際にどう捉えられているのかを把握するために行った。「NE-ST」登録事業者200社を対象とし、期間は2022年12月4日～12月23日とした。期間内に106社から回答が得られた。調査の結果、「NE-ST」建設実績は「0棟(まだ建てたことがない)」会社が54社(51%)、「1棟～5棟」建てたことがある会社が36社(37%)、「6棟以上」建てたことがある会社が12社(11%)だった(無回答は1社)。また、アンケートに回答に応じた106社によって、2020年7月～2022年12月の間に「NE-ST」が約350棟建設されたとわかった。そのうち、建設実績が「6棟以上」である会社12社(11%)によって建設された住宅が計267棟(76%)、建設実績が「1～5棟」の会社、36社(37%)によって建設された住宅が83棟(24%)であった。約1割の会社によって「NE-ST」建設棟数の約8割が手掛けられているので、「『NE-ST』建設実績が地域の一部の会社に集中している」という課題が裏付けられている、と結論づけた。

4. 考察

「NE-ST」は、「住宅の省エネ化(高断熱化・高气密化)」を推進していくための補助金として非常に優れた制度だと考える。この制度によって、鳥取県内で年間に新築される住宅約1500棟のうち、200棟前後が断熱・気密性能が高い状態で建設されるようになった。また、地域の会社間で高断熱・高气密住宅を建設するノウハウが共有されたことで、今後県内の建築会社の大きな強みとして生きてくると思われる。加えて、手厚い研修制度があり、企業が「NE-ST」を建設するためのバックアップもなされている。そういった観点から、「NE-ST」制度は一定の成果を上げていると言える。しかし一方で、「NE-ST」建設実績が一部の企業に偏っている、という課題も存在する。この向きがこれからさらに加速していった場合、地域の建築会社間で断絶が起きていき、住宅建設実績数に明らかな影響を及ぼしていくのではないだろうか。その状況は、「NE-ST」の当初の設立理念である「地域の建築会社全体に断熱・気密を広めていこう。技術やノウハウを共有していこう」という想いに反する。「NE-ST」制度の恩恵を受けられる会社、まったく受けられない会社の両極端に分かれてしまった場合、技術やノウハウの共有が困難になり、制度として持続可能性が低くなると思われる。そのため、会社間でお互いの「困りごと」を共有したり、相談がしやすい制度、ツール、対話の場を作成し、より一体感を持って「NE-ST」制度に向きあっていくことが重要になってくると考えられる。